

平成29年度 事業報告

1. 事業の経過及びその成果

(1) 事業の状況

当期におけるわが国経済は、オリンピックを控えたインフラ建設などの需要の盛り上がりなどにより緩やかな回復基調が続いたものの、運送業や宿泊・飲食サービス業などでは深刻な人手不足など厳しい経営環境にありました。

このような中、ホテル事業の部門別状況につきましては宿泊部門では、近隣への新規ホテルの開業の影響などにより、前期比約8千3百万円(16.1%)の減収となり、宴会部門では、各種イベントにおいて収益は確保したものの、婚礼受注の減少等により、前年比約1億1千3百万円(18.7%)の減収となるなど、事業全体では前期比3億6百万円(16.4%)の減収となりました。

なお、茨城国体、東京オリンピックやインバウンドへのため、ホテル施設における各種修繕及び情報発信の充実、喫煙室の整備などの検討を進め、次期整備の道筋をつけることができました。

不動産事業におきましては、新館において事業撤退に伴う退去があったものの、本館への入居が上回ったことにより、前期比約5百万円(1.2%)の増収となりました。

施設管理事業につきましては、指定管理業務の一部増加により、前期比約2億1千万円(12.5%)の増収となり、設計管理事業につきましても、前期比約4千9百万円(19.3%)の増収となりました。

以上、当期の売上高は、約4億1千7百万円(前期比1.2%減)となりましたが、費用等の削減に努めた結果、経常利益は3億1百万円(前期比2.2%増)、当期純利益は2億7千9百万円(前期比1.7%増)となり経常利益、当期純利益とも前期を上回ることができました。

(2) 対処すべき課題

ホテル事業におきましては、より高品位なサービスや新たな商品の提供、インバウンド需要の拡大への取組みの強化を図りますとともに、経費の削減を図ることにより、収益の確保を図ってまいります。

また、モールを含むホテル施設でのイベントの開催により、賑わいの創出を図るとともに、茨城国体や東京オリンピック関係者等の受入体制の充実を図ってまいります。

不動産事業につきましては、入居活動の積極的な展開による入居率の向上を図ってまいりますとともに、施設管理事業及び設計管理事業につきましては、これまでの技術力の蓄積を活かし、技術力の向上を図りながら、発注者からの信頼性を高め、受注拡大に努めてまいります。

さらに、各事業における売上目標の設定及び進行管理を徹底するなど、きめ細やかなマネージメントによる効率的な運営体制を構築するとともに、経費の削減を図り、安定した収益の確保に全社総力を挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。